

平成十六年度鎌倉市議会6月定例会本会議
高橋浩司の一般質問(抜粋)

去る6月2日より17日までの16日間に亘り平成十六年度鎌倉市議会6月定例会本会議が行われた。高橋浩司は一般質問に立ち「鎌倉市の財政状況について」並びに「行財政改革と債務縮減について」の二つの観点より質問した。以下議事録より抜粋し、その内容を報告する。

1280億円にのぼる
借金財政からの脱却を●

高橋 全体の債務について伺うが、私の調べでは一般会計が447億円、下水道が570億円、再開発が6億円、用地特会が40億円これら以外に債務保証している①へ

人件費の大幅削減に向けて●

高橋 次に人件費について伺う。正規職員は今後削減していく考えはないか。

市長 本年予定している職員適正化計画の中で削減の方向で検討する。

高橋 どのくらい削減するかについてだが、職員一人当たり市民何人を担当するかという数値があり(グラフ1参照)これによると県下17市の平均が132人で、鎌倉市は105人と平均より職員が342人も多い状況だ。少なくとも県下平均値をクリアする削減計画をつくるべきと④へ

①土地開発公社が195億円、学校建設公社が8億円、そしてPFIの温水プール事業が13億円で全て合計すると債務は1280億円になると思うが数字は間違いないか。

部長 間違いない。

高橋 1280億円②へ

④考えるがどうか。

市長 大きな目標を示すつもりだ。

政府通達に従い直ちに55才昇給停止を

高橋 政府は国家公務員の55才昇給停止を決定し、地方自治体もこれに準じるよう⑤へ

②の借金が財政に及ぼす影響は、元金と利息を合わせて一年間に243億円を払っている。土地開発公社と学校建設公社は、単年度で借り替えるため実質的には100億円の年間返済額となる。元金63億円、金利が37億円である。1000億円の年間予算のうち黙って借金の返済に1割が消えてしまふ。このことは、財政運営からみて大変厳しい状況と考えるがどうか。

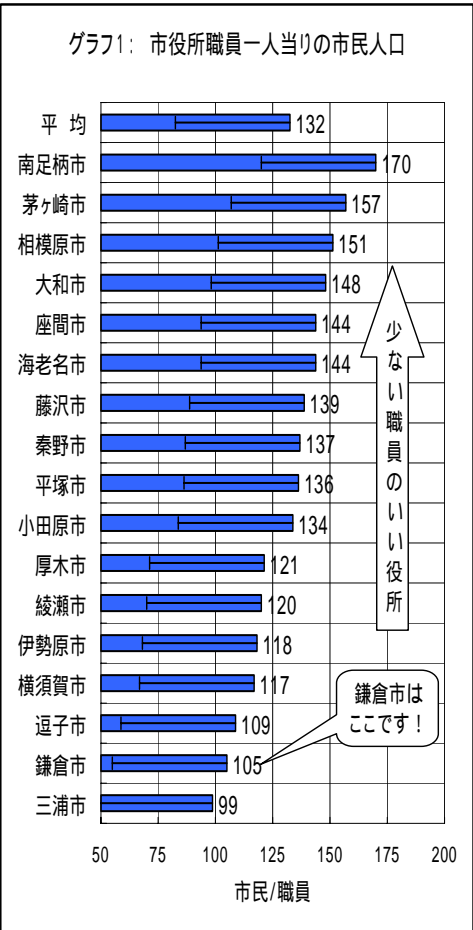
市長 財政基盤の硬化を改善し、行政活動の自立性をいかに維持していくかが、③へ

③今後の課題と考える
高橋 後世の人たちに施設を残す以上に財政を健全化して自由に使える財源を残すことが重要で、そうした運営に努めることを強く要望する。



⑤通達をだした。鎌倉市はこれに対応し、第一段階として平成17年4月より58才昇給停止を実施することとした。これによる削減効果は2800万円、55才にした場合の削減効果は6500万円となる。一年でも⑥へ

市長 他市との均衡も考慮して見通しを進めていく。



グラフ1: 人口からみた職員数比較表(17市)
※横浜市と川崎市の政令指定都市を除く
(平成15年4月1日現在)